

「科学技術の状況に係る総合的意識調査(NISTEP 定点調査 2015)」報告書  
刊行にあたって

「科学技術の状況に係る総合的意識調査(以下、NISTEP 定点調査)」は、産学官の一線級の研究者や有識者への意識調査から、科学技術基本計画期間中の我が国の科学技術の状況を包括的に明らかにすることを目的にした調査であり、これまでに 2 期 10 年にわたって実施してきました。

第 2 期となる過去 5 年間の調査から、第 4 期科学技術基本計画期間中(2011～15 年度)に、課題達成に向けた各種の取組には一定の進展がみられた一方、大学・公的研究機関における研究活動の基盤への危機感が増していることが明らかになってきました。研究活動の基盤の危機的な状況は、論文数等における日本の地位の相対的な低下として定量的にも明らかになっています。

第 5 期科学技術基本計画が 2016 年度から開始されます。NISTEP 定点調査の結果を踏まえると、その実行に際しては、次の 5 点について、重点的な取組が必要と考えます。

1. 国立大学や公的研究機関の運営費交付金(特に人件費)の減少に伴い、過去 10 年間で若手教員・研究者の雇用形態が大きく変化しています。若手教員・研究者が切磋琢磨することが必要なのは言うまでもありません。しかし、彼/彼女らが長期的な展望をもって独立して研究に打ち込める環境を雇用面も含めて確立する必要があります。
2. 博士課程後期に進む学生の数が過去 10 年間で減少しています。加えて、博士課程後期に進む学生の質に対する懸念が、NISTEP 定点調査では継続して示されています。教育を通じて学生の質の向上に努めないと、我が国の研究力に短期的・長期的に影響を及ぼす可能性があります。大学教員は自覚と責任を持って、学生の自立を促すような教育を行うことが必要です。また、給与などの経済的支援を通じて博士課程後期の魅力を向上することや、学生自身が自立した研究者になるための努力を重ねることも求められます。

3. 厳しい財政状況の中、公的投資の成果が問われるのは当然です。しかし、短期的な成果が求められる傾向が過度になっている可能性があります。将来ノーベル賞につながるような独創的な研究成果が減少してしまうことを懸念します。研究は不確実なプロセスであり、多くの場合想定通りにはいきません。したがって、想定外のプロセスや結果に対応する柔軟な研究マネジメント及び評価が必要です。
4. 大学に求められる機能の多様化、競争的環境の拡大などの結果として、大学教員の研究時間割合が減少しています。他方、研究時間確保のための職務の分業や代替は、個々の教員の努力では解決が難しい問題でもあります。各大学においては、学内全体のマネジメントとして、教員の職務活動状況を把握し、それをもとに適材適所の人材配置及び適切な処遇や外部からの専門人材の登用などを行うことで、個人のパフォーマンスを最大化しつつ、組織として求められている機能を達成していく取組が必要です。
5. 科学技術やイノベーションを推進する上で、様々な施策が実施されています。しかし、施策が単発的で継続性が無く、効果が十分に波及していないとの指摘がなされています。矢継ぎ早にくりだされる各種の施策に、現場が翻弄されていないでしょうか。科学技術やイノベーションを考える上で核となるような事項については、継続性に留意しつつ、長期的な視点を持って施策を実施することが必要です。また、各組織においては、自主的な改革努力を進めていくことが必要です。

以上が、過去5年間のNISTEP定点調査の結果を踏まえた、定点調査委員会委員長としての総括です。本報告書には、膨大なデータが含まれており、それらについては立場によって多様な解釈がありえます。共通のデータをもとに、多様な関係者が議論を行うことで、我々の科学技術イノベーションシステムへの理解が進み、科学技術イノベーション政策が一段と深化することを望みます。

最後になりますが、定点調査委員会を代表して、調査に御協力くださったみなさまに御礼申し上げます。

2016年3月

科学技術の状況に係る総合的意識調査(NISTEP 定点調査)  
定点調査委員会を代表して

委員長 阿部 博之